

2024年6月13日

公共事業に係る要望

一般社団法人セメント協会

2024年6月13日

国土交通省

不動産・建設経済局長 塩見 英之 殿

一般社団法人セメント協会

会長 諸橋 央典

公共事業に係る要望

我が国の建設産業は国土の守り手として、また、基幹産業として経済・社会の発展を支えています。わたくしどもセメント産業は、建設資材の一部として安定供給を通じてその一翼を担っていると共に、循環型社会への貢献に大きく貢献しております。

セメントの主原料である石灰石は、我が国に豊富に存在し、全量国内調達が可能で唯一の産業ですが、セメントの国内需要は1990年度に8,630万tをピークに景気後退から減少を余儀なくされ、2023年度には3,460万tと40%の水準にまで落ち込んでいます。特に、このところ公共事業に依存する官需の落ち込みが顕著で、10年連続してマイナスが続き、2023年度の官需比率は43.6%と最低水準となっております。更に、いわゆる2024年問題により物流面での影響が懸念されております。

これまでの国内市場の縮小に対して、セメント各社は再編・提携を通じて産業規模の適正化を図ってきております。CO₂削減や人手不足対策にも有効なコンクリート舗装の普及など、新たな需要開拓にも鋭意取り組んでおります。また1990年代以降は、他産業などから発生する廃棄物・副産物をセメントの原料や熱エネルギー源として積極的に活用することで最終処分場の延命にも貢献、加えて、東日本大震災はじめ多発する自然災害によって発生する災害廃棄物の受入処理にも積極的に取り組んでおり、被災地の早期回復にも貢献しております。2024年1月には能登半島地震が発生しており、液状化対策も含め、復旧・復興と国土強靱化の歩みを決して遅らせることのないよう、引き続き、業界一丸となってセメントの安定供給に努めていく所存でございます。

しかしながら、昨今の需要低迷の継続においては、セメント産業のみならず雇用や地域経済へも影響を及ぼし、ひいては産業廃棄物・副産物などの有効活用や、災害廃棄物の受入処理が滞る懸念も生じてきております。

G7各国においても、経済成長を支える等の視点から計画的かつ積極的な社会資本整備が実施されておりますが、一方で近年のわが国のインフラ投資額は相対的に低レベルに留まっています。地方経済を含めた日本全体の持続的な発展には、今後も公共事業は欠かすことができないことは申すまでもありません。

ご当局におかれましては、こうした事態を改めてご理解いただきますとともに、以下の事項につきまして特段のご配慮をお願いする次第です。

記

1. 今後も社会資本整備に向けた必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保すること。特に現下の労務費と建設資材費の高騰に鑑み、事業量を確保するため積極的な予算増額と前倒し執行を図ること。
2. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は予算措置がとられているが、着実な事業の実行を図ること。
3. 経済活動を支える強靱な幹線道路ネットワークを構築すること。その際、ライフサイクルコスト、高い耐久性、大型車の燃費向上等に資するコンクリート舗装を積極的に採用すること。
4. 2024年問題について、国としても安定的に人材を確保するよう配慮すること。また、今後は物流効率化に伴う輸送車両の大型化が考えられ、インフラにはより高い耐久性が求められることから、橋梁の更新や既設道路におけるコンクリート舗装への切り替えを図ること。
5. 公共工事の円滑な執行のため、国及び地方公共団体において、必要な知識や技術を有する職員の確保・育成を含む体制の充実・強化を図ること。
6. 能登半島地震による被害について、早急に港湾、道路などのインフラを復旧させ、国民生活及び経済活動基盤の再建に寄与すること。特に金沢港と七尾港については、復興整備に欠かせないセメントのサービスステーション(SS)があるため、早期の回復を図ること。

以 上